

9条改憲と 安倍政権

辞任を余儀なくされたことで
した。

政府への信任に

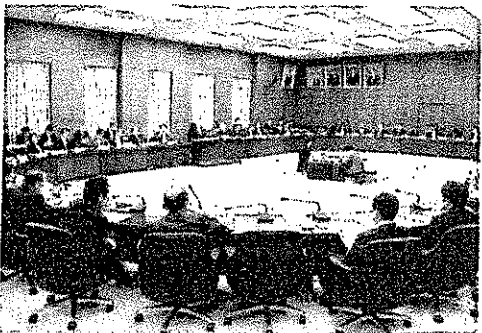
自民党の中谷元・元防衛相、公明党の北側一雄副代表は、異口同音に「(国民投票は)政府に対する信任投票や他の政策的な問題に対する投票になってしまったりする」と問題提起。イタリアで昨年12月に憲法改正の国民投票が否決されたことから同様の経験が語られました。

そこから「時々の政治的多数派だけに頼るような憲法改正は不可能であり、多数派を得るには与野党を巻き込んだ幅広いコンセンサスが必要だ」(中谷氏)という「教訓」が深刻に語られたのです。

与党内で、2019年の前半に改憲発議と国民投票を行うのが厳しいとされるのは、統一地方選と参院選挙があるという日程上の問題だけでなく、与野党の政治的対決の強まる時期に国民投票を実施するのは「危険だ」という認識があります。国民投票と国政選挙を重ねるダブル選への消極論も広がっています。

自民党の閣僚経験者はこう述べます。

「改憲を安倍首相がやろうとしていることが特に大きい。安保法制への反対の声もひびきつつある。国論を二分する問題で、拙速で強硬なや



衆院憲法審査会=11月30日

立憲主義破壊 不信深め

最大の障害は首相自身

り方をすれば失敗する。日本社会全体を大混乱に陥れる可能性もある」

安倍改憲の最大の障害は安倍首相自身だという認識です。まさに安倍改憲の是非は、安倍政治そのものを認めるのかどうかです。

疑惑をぐまかし

各地で「安倍9条改憲NO」の3000万署名が広がっています。どこでも共通するのは、「安倍首相はひどすぎる」という声です。集団的自衛権の行使容認、憲法に基づいた臨時国会の召集要求の無視、知る権利を壊す秘密保護法や国民監視の共謀罪法の強行。立憲主義を次々と破壊する首相に憲法を語る資格はないという批判です。さらに、トランプ米政権への追随、核兵器禁止条約に背を向け、森友・加計疑惑をぐまかし続ける姿勢に不信は深まっています。

「改憲の最大の問題は、発議の先に国民投票があることだ。法律のように力任せにはできない。政権の支持率も影響する」

自民党憲法改正推進本部所属議員の一人は厳しい表情でこう述べます。「国民投票をやっただめなら政治はがらりと変わる。政権が吹っ飛ぶだけではない。改憲を党是とする自民党自体がもたない。自衛隊を認めてくださいと言っ、否決されたら自衛隊もどうなるのか」 (11/11)